

平成29年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-4号
平成30年8月22日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	望月健二
同	小池康郎
同	花輪進

平成29年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

平成29年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	35
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○下水道事業特別会計	
○芦安農業集落排水事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○芦安簡易水道事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	48

平成29年度南アルプス市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	52
2. 審査の期間	52
3. 審査の方法	52
4. 審査の結果	52
5. 運用の状況	52
○平成29年度南アルプス市土地開発基金	
○平成29年度春仙美術資料取得基金運用状況	
○平成29年度農業振興資金貸付基金運用状況	

(注)

- ①数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値の無いものである。

平成29年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

平成29年度南アルプス市	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	山梨県北岳山荘管理事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成30年6月18日から平成30年8月3日まで

3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも正確であり、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

平成29年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

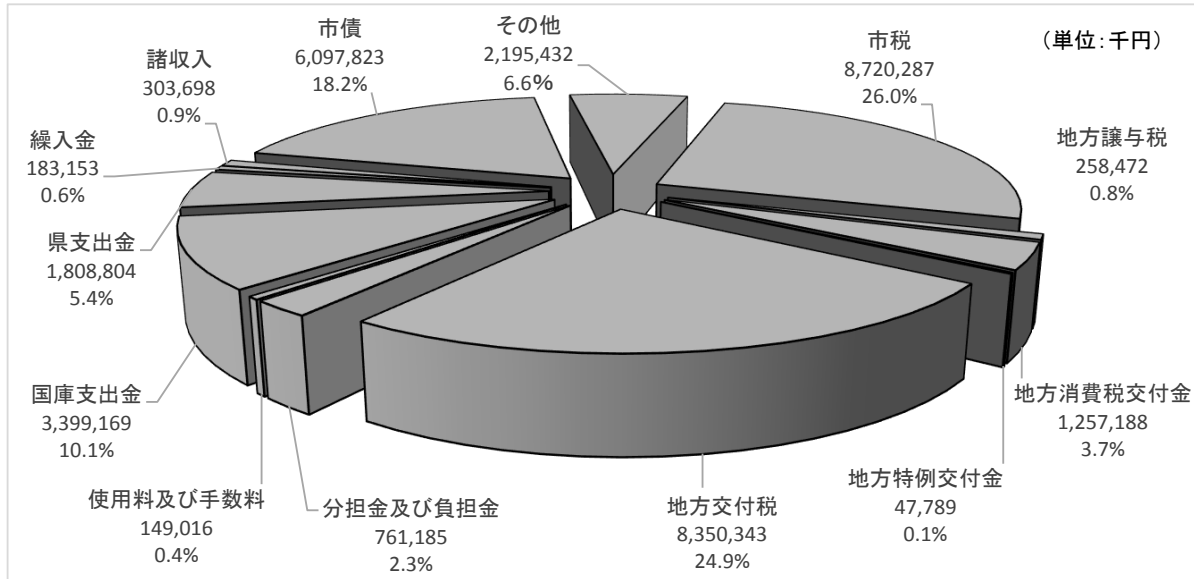
(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額	決 算			執 行 率		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	34,632,845,600	33,532,359,294	31,924,009,183	1,608,350,111	96.8	92.2	
特 別 会 計	国民健康保険	8,857,591,000	8,796,692,684	8,350,568,337	446,124,347	99.3	94.3
	後期高齢者医療	1,197,873,000	1,195,842,818	1,195,139,508	703,310	99.8	99.8
	介護保険	6,079,727,000	5,907,818,836	5,673,629,576	234,189,260	97.2	93.3
	居宅介護予防支援事業	4,968,000	6,895,743	4,200,208	2,695,535	138.8	84.5
	下水道事業	2,521,711,000	2,399,605,381	2,378,344,583	21,260,798	95.2	94.3
	芦安農業集落排水事業	24,423,000	24,096,292	23,419,782	676,510	98.7	95.9
	温泉給湯事業	3,051,000	3,094,883	2,603,124	491,759	101.4	85.3
	山梨県北岳山荘 管 理 事 業	94,208,000	93,608,951	88,659,083	4,949,868	99.4	94.1
	芦安簡易水道事業	41,830,000	40,560,309	40,517,647	42,662	97.0	96.9
	芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	10,061,000	12,227,741	186,436	12,041,305	121.5	1.9
	中尾山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	5,566,000	6,285,608	326,863	5,958,745	112.9	5.9
	高尾山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	10,139,000	10,327,259	66,541	10,260,718	101.9	0.7
	城山外一字恩賜県有財 産保護財産区管理会	1,200,000	1,409,062	282,476	1,126,586	117.4	23.5
	雨鳴山恩賜県有財産	440,000	544,109	140,190	403,919	123.7	31.9
	土地取得造成事業	8,290,000	426,084	426,084	0	5.1	5.1
計	18,861,078,000	18,499,435,760	17,758,510,438	740,925,322	98.1	94.2	
合 計	53,493,923,600	52,031,795,054	49,682,519,621	2,349,275,433	97.3	92.9	

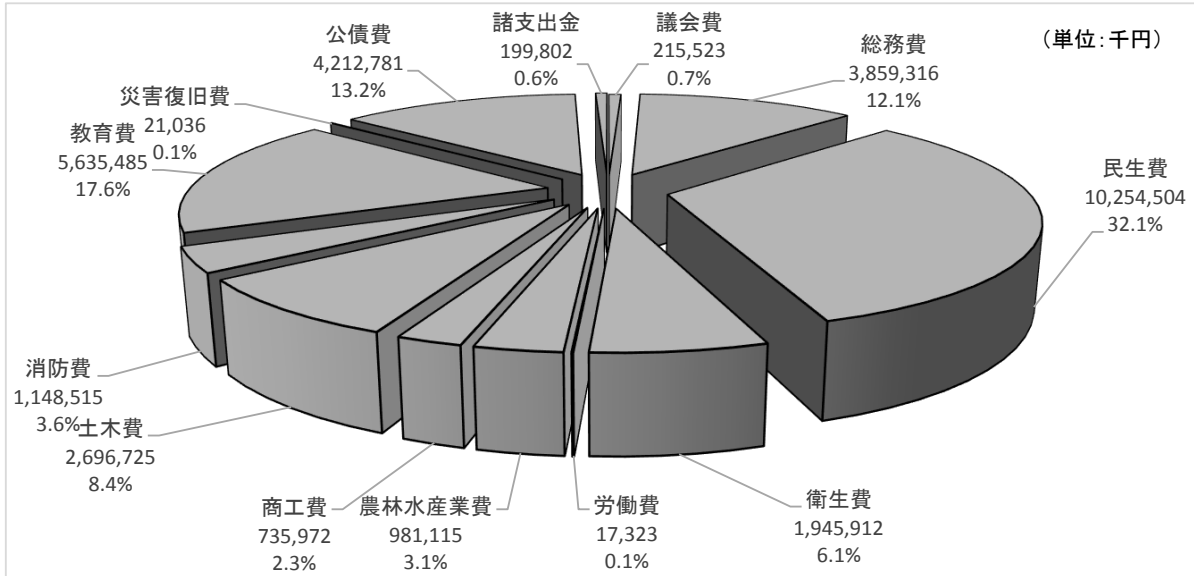
*南アルプス市においては、一般会計に15の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

一般会計決算額

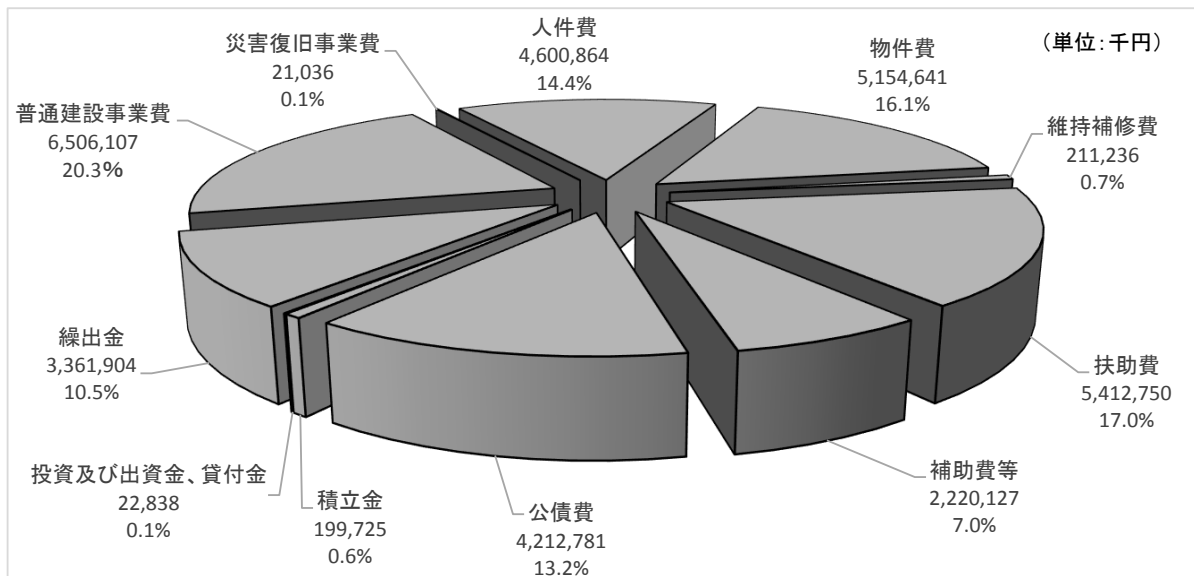
1 歳 入 (総額 33,532,359 千円)



2 歳 出 (総額 31,924,009 千円)



普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 31,924,009千円)



(2) 一般会計

歳入歳出決算の審査意見

平成29年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ29,402,781千円とされ、その後の補正予算額3,438,268千円、さらには前年度からの繰越額1,791,797千円を含めた予算現額は、34,632,846千円であった。

歳入決算額は、33,532,359千円で、前年度比989,424千円、3.0%の増加であり、歳出決算額は31,924,009千円で、前年度比738,205千円、2.4%の増加であった。結果として、歳入・歳出とも合併後最大規模の決算額を更新した。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、1,608,350千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源108,814千円を差し引いた実質収支額は、1,499,536千円となった。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は225,475千円の黒字であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は36.2%で、前年度より1.0%下がったが、金額では、20,455千円増加した。

一方、依存財源の割合は63.8%で、前年度より1.0%上がり、金額で968,969千円の増加となった。

自主財源の増は、市税、寄附金、諸収入によるものであり、依存財源の増は、主に市債によるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、8,720,288千円で、前年度比143,938千円、1.7%増加した。

税目別では、市民税は、個人市民税が納税義務者の増と所得割額の増額が影響して増収となった。また、法人市民税は、景気回復が続く中、企業の業績が良いことから法人税割が増加し、収入額で127,246千円、26.8%の増となった。

固定資産税は、土地の価格が引き続き下落傾向にある中で、償却資産も減少し収入額で38,151千円、1.0%減少した。

軽自動車税の登録台数は減少しているものの、税額の改正とあわせ税率の高い軽自動車(自家用四輪車)が増加し、9,846千円、3.9%増加した。

たばこ税は、喫煙と健康に関する意識の高まりから販売本数が減少したことが影響し、28,739千円、5.6%の減収となった。

入湯税は、利用者(入湯客)の減少により、62千円、0.6%の減収となった。

市税の収納率は、94.6%で前年度を0.9%上回り、滞納整理などの努力の跡はうかがえるが、納期内納税者との公平性の観点から、今後においても更なる収納率の向上に努めら

りたい。

寄附金は、ふるさと納税一般寄附金にクレジット決済を導入したこと、また、返礼品のシャインマスカットの人気により、351,186千円、137.0%増加した。

一般会計歳入全体の収入未済額は、527,097千円であり、内訳は市税が447,472千円、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金が5,581千円、学校給食費負担金が11,484千円、市営住宅使用料が37,389千円、諸収入が25,162千円である。税、各種料金とも、関係する課と連携を執り、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、市税が51,440千円、保育料等が383千円である。

年々生活困窮者などが増えている状況にはあるが、安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正な対応を望むものである。

歳出決算について、性質別にみると、義務的経費が14,226,395千円、構成比44.6%、投資的経費が6,527,143千円、構成比20.4%、その他の経費が11,170,471千円、構成比35.0%である。

義務的経費のうち、人件費は4,600,864千円であり、前年度比72,069千円、1.6%の増加となった。これは、給料のベースアップと期末勤勉手当の支給割合の改定によるものである。

扶助費は5,412,750千円で、臨時福祉給付金給付事業、施設型給付事業、子ども医療費助成事業、介護給付・訓練等給付事業(障害者自立支援)、障害児通所等給付事業などの増により、対前年度比153,932千円、2.9%の増額となった。

公債費は、4,212,781千円で、前年度比412,216千円、10.8%の増加となった。これは、市債繰上償還の実施に加え、普通建設事業費の増加に伴う起債の償還により増額となった。

投資的経費は、普通建設事業費が6,506,107千円で、前年度比592,685千円、10.0%の増加となった。

このうち補助事業費は、1,260,067千円で、前年度比97,956千円、8.4%増加した。これは、落合小学校屋内運動場改築事業、豊小学校校舎大規模改造事業、市道若草1号線などの道路新設改良事業によるものである。単独事業費は5,032,606千円で、前年度比483,508千円、10.6%増加した。これは、庁舎整備事業、桃源文化会館施設整備事業、県民の森周辺施設等再整備事業、道路照明LED導入事業などによるものである。

その他の経費は、11,170,471千円で、前年度比501,532千円、4.3%の減少となった。

これは、公共施設整備等事業基金積立金、減債基金積立金、地域振興基金積立金、国民健康保険特別会計繰出金等の減少によるものである。

平成29年度一般会計決算を見ると、実質収支は14億9,954万円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2億2,547万円と昨年度の赤字から黒字に転じている。

単年度収支から実質的な黒字要素である市債の繰り上げ償還や財政調整基金の積み立てを加味した実質単年度収支は、9億7,475万円で11年連続の黒字となっており、特に、ここ3年間の累計では24億円を超えている。

また、実質収支比率は、8.0%と一般的に適正な範囲といわれる3~5%を大幅に上回っており、引き続き健全財政は維持されている。

歳入、歳出決算額は合併後最大規模となっているが、これを、10年前の平成19年度決算と比較してみると、標準財政規模の9.4%の伸びに対し、歳入決算額は24.8%の増、歳出決算額は、24.2%の増とそれぞれ大幅な伸びを示している。

歳出決算額を見ると、人件費は11.2%の減、物件費や補助費などの消費的経費は6.4%とわずかに増加、公債費は繰上償還の効果によりほぼ同額となっており、行財政改革の成果が数字的に表れている。

扶助費は106.0%の増と高齢化、少子化、貧困等の社会問題を背景に倍増となっている。また、普通建設事業費も80.4%の増と合併特例債を活用した事業により大幅に増加している。

歳入決算額は、自主財源の根幹である地方税は3.5%減少しているが、扶助費の増などの影響で国県支出金が49.7%の増、地方交付税は合併特例の変化はあったものの標準財政規模の増とほぼ比例して8.9%の増となっている。地方債は、123.3%と合併特例債の活用の影響で倍額以上の増となっている。

このように、合併後最大の決算となった要因は、普通建設事業費と扶助費の増に他ならない。

普通建設事業費は合併特例期間の終了により、おのずから規模は縮小するが、22校ある学校など、多数ある公共施設がいずれ老朽化を迎えることになり、今のうちから長寿命化対策とあわせ、改築改修などの将来計画を樹立しておく必要がある。

また、扶助費は2025年問題などの高齢化への対応や子育て支援、貧困対策など課題が山積しており、今後も財政需要は続くことが想定される。

こうした動向に対応しながら健全財政を堅持していくために、一層の行財政改革の推進と自主財源の確保などの歳入強化を望むものである。

実質収支額の14億9,954万円を分析すると、歳出の不用額が15億1,938万円、未収入特定財源を除いた歳入欠陥が1,984万円で、不用額の多さが目に付く。

事業の進行管理を徹底し、実施状況の確認とともに年度の途中で生ずる不用額を把握することにより、その財源を有効に活用する弾力的な財政運営を期待する。

また、歳入欠陥額はわずかであるが、科目別にみると多額の歳入欠陥が生じているものがある。

歳入予算の編成にあたっては、情報収集を徹底し、歳入欠陥を生じさせない適確な見積りに努められたい。

児童福祉費負担金や学校給食費負担金、市営住宅使用料などに多額の収入未済額がある。それぞれ徴収には努力されているが、特に過年度分の徴収が困難になっている実態がある。未収分には、既に時効期限を大幅に過ぎ、債務者の所在不明や納付不能など、徴収が不可能と思われるものが多い。

こういった債権に対しては、いつまでも管理するのは現実的でなく、思い切った整理も必要である。

このため、公平負担の原則に配慮しつつ、回収不可能な債権については、必要に応じて権利放棄の手続きを経るなどして、不納欠損措置も進められたい。

また、積極的な債権回収に取り組む姿勢を明確にするため、債権管理条例の制定について、研究を進めることを提言する。

市においては多額の公金を管理しているが、その多くを民間金融機関に預金あるいは借り入れをしている。ペイオフが解禁されてから久しい時間が経過したが、初心を忘れず対策を強化しておくことは必要なことである。有効な対策としては、金融機関の経営状況を把握、分析することを基本としながら、ペイオフ対象外の安全な国債などの債権による運用とあわせて、仮に金融機関に破綻があった時の対策として、借入金と預金を相殺し、リスク回避を図ることも講じておく必要がある。

このため、それぞれの金融機関に対する公金の預貸率を確認しながら、相殺が可能な借入、預金をすることに心掛けられたい。

最近の裁判例では、附属機関条例主義の原則について厳格な判断がなされており、法律や条例によらず、要綱等により委員会等を設置することは違法であるとの判例が出ている。

しかしながら、火急の課題に対し、迅速に調査・審議をし、対策を長に提言するために外部有識者等で設置する各種委員会等もすべて条例で設置しなければならないことになり、機動的な対応が要求される場面で弊害が出てしまうことから、各自治体で対応に苦慮している。

今後の対応については、司法の状況や各自治体の動向を注視し、適切に対処することを望む。

入札契約事務について、改善は図られてきているが、さらに公平性、透明性を確保するため、一般競争入札の拡大や総合評価落札方式の導入に取り組まれたい。

また、現在予定価格を事前公表しているが、総務省、国土交通省から、事前公表により予定価格近傍価格へ入札が誘導されるなどの弊害が生じかねないことから、その適否について十分に検討したうえで、弊害が生じた場合には速やかに事前公表の取りやめ等の適切な対応を行うものとする旨の通知が出されている。

本市においても、落札結果等を踏まえ、その適否について検討をされたい。

現在、道路整備等の公共事業を実施するにあたり、その実効性を確保するため、用地買収に支障のないところから優先して実施している。国土交通省では、一部の自治体に小規模な事業では収用制度が使えないとの認識があり、活用が進んでいないことから収用制度の適切な活用に向けたマニュアルを作成し、土地収用制度の適切な活用を促している。

用地買収に困難が予想される箇所についても、交通や災害の危険が予想される箇所など、市民生活に必要な度が高いものについて速やかに着手できるよう、土地収用法の事業認定について研究されたい。

健全財政を維持し続けていることに対しては評価できるが、今後においても、市民サービスの充実を維持しながら健全財政を堅持していくためには、職員がさらに知恵を出し、行財政改革を推進し、一層の合理化と歳入確保の強化を図ることが求められる。

行財政運営に当たっては、市民一人一人が生きがいを感じ、幸福を実感できるようなまちづくりを目指し、財政規律を維持しながら、無理、無駄のない市民目線のまちづくりの実現に向けた取り組みを推進されることを期待する。

平成19年度決算との比較

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成19年度	増減	伸び率%
歳入総額	33,532,359	26,865,796	6,666,563	24.8
地方税	8,720,287	9,035,193	-314,906	-3.5
地方交付税	8,350,343	7,668,070	682,273	8.9
国県支出金	5,207,973	3,477,834	1,730,139	49.7
繰越金	1,357,131	1,060,965	296,166	27.9
市債	6,097,823	2,731,200	3,366,623	123.3
その他	3,798,802	2,892,534	906,268	31.3
歳出総額	31,924,009	25,694,406	6,229,603	24.2
人件費	4,600,864	5,181,500	-580,636	-11.2
扶助費	5,412,750	2,627,697	2,785,053	106.0
公債費	4,212,781	4,211,613	1,168	0.0
義務的経費計	14,226,395	12,020,810	2,205,585	18.3
普通建設事業費	6,506,107	3,606,466	2,899,641	80.4
災害復旧費	21,036	6,994	14,042	200.8
投資的経費計	6,527,143	3,613,460	2,913,683	80.6
物件費	5,154,641	4,552,566	602,075	13.2
維持補修費	211,236	137,123	74,113	54.0
補助費等	2,220,127	2,437,598	-217,471	-8.9
消費的経費計	7,586,004	7,127,287	458,717	6.4
積立金、投資出資・貸付金	222,563	497,942	-275,379	-55.3
繰出金	3,361,904	2,434,907	926,997	38.1
標準財政規模	18,753,835	17,146,178	1,607,657	9.4

[歳 入]

科目別の決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	平成29年度				平成28年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率(A/B)
1 市税	9,219,199,780	8,720,287,532	94.6	26.0	8,576,349,309	143,938,223	101.7
2 地方譲与税	258,472,000	258,472,000	100.0	0.8	257,615,000	857,000	100.3
3 利子割交付金	13,324,000	13,324,000	100.0	0.0	14,575,000	△ 1,251,000	91.4
4 配当割交付金	35,482,000	35,482,000	100.0	0.1	26,541,000	8,941,000	133.7
5 株式等譲渡所得割交付金	38,451,000	38,451,000	100.0	0.1	15,495,000	22,956,000	248.2
6 地方消費税交付金	1,257,188,000	1,257,188,000	100.0	3.7	1,219,591,000	37,597,000	103.1
8 自動車取得税交付金	80,298,000	80,298,000	100.0	0.2	65,133,000	15,165,000	123.3
9 地方特例交付金	47,789,000	47,789,000	100.0	0.1	46,631,000	1,158,000	102.5
10 地方交付税	8,350,343,000	8,350,343,000	100.0	24.9	8,329,495,000	20,848,000	100.3
11 交通安全対策交付金	7,726,000	7,726,000	100.0	0.0	8,658,000	△ 932,000	89.2
12 分担金及び負担金	778,642,211	761,184,944	97.8	2.3	760,573,790	611,154	100.1
13 使用料及び手数料	186,405,008	149,016,374	79.9	0.4	149,480,486	△ 464,112	99.7
14 国庫支出金	3,399,168,671	3,399,168,671	100.0	10.1	3,333,688,087	65,480,584	102.0
15 県支出金	1,808,804,185	1,808,804,185	100.0	5.4	1,663,167,635	145,636,550	108.8
16 財産収入	55,405,532	55,405,532	100.0	0.2	151,635,252	△ 96,229,720	36.5
17 寄附金	607,613,778	607,613,778	100.0	1.8	256,427,729	351,186,049	237.0
18 繰入金	183,152,631	183,152,631	100.0	0.5	148,049,317	35,103,314	123.7
19 繰越金	1,357,131,034	1,357,131,034	100.0	4.0	1,847,241,337	△ 490,110,303	73.5
20 諸収入	328,860,339	303,698,613	92.3	0.9	227,278,240	76,420,373	133.6
21 市債	6,097,823,000	6,097,823,000	100.0	18.2	5,445,310,000	652,513,000	112.0
歳 入 合 計	34,111,279,169	33,532,359,294	98.3	100.0	32,542,935,182	989,424,112	103.0

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	34,632,845,600	34,535,873,321	96,972,279	100.3
調定額	34,111,279,169	33,179,132,922	932,146,247	102.8
収入済額	33,532,359,294	32,542,935,182	989,424,112	103.0
不納欠損額	51,823,011	51,536,138	286,873	100.6
収入未済額	527,096,864	584,661,602	△ 57,564,738	90.2

歳入決算額は、33,532,359,294円で、予算額に対し1,100,486,306円(3%)の減となっており、前年と比較し989,424,112円増加した。

なお、調定額に対する収入率は、98.3%で、前年比0.2ポイント増加した。増減の主な内容は、市税143,938,223円、寄付金351,186,049円、諸収入76,420,373円、市債652,513,000円の増収となった。しかし、財産収入96,229,720円、繰越金490,110,303円が減収となっている。

不能欠損額は、51,823,011円で、市税が51,439,761円、分担金及び負担金が383,250円であった。収入未済額は、527,096,864円で、内訳としては、市税が447,472,487円、分担金及び負担金17,074,017円、使用料及び手数料37,388,634円、諸収入25,161,726円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	12,137,490,438	36.2	12,117,035,460	37.2	20,454,978	100.2
依存財源	21,394,868,856	63.8	20,425,899,722	62.8	968,969,134	104.7
合 計	33,532,359,294	100.0	32,542,935,182	100.0	989,424,112	103.0

自主財源の構成比率は、36.2%で前年度と比較して1.0ポイント下がり、20,454,978円(0.2%)増加した。これは、市税143,938,223円、寄付金351,186,049円、諸収入76,420,373円が増加したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比率は、63.8%で、前年比1.0ポイント上がり、968,969,134円(4.7%)増加した。これは、市債652,513,000円が増加したことによるものである。

平成29年度 市税決算額

(単位:円、%)

款 項	目 節	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	徴収率 B/A	前年度 徴収率	比較
1 市 税		8,640,085,000	9,219,199,780	8,720,287,532	51,439,761	447,472,487	94.59	93.71	0.88
1 市民税		3,916,339,000	4,118,434,605	3,977,316,802	10,654,348	130,463,455	96.57	95.71	0.86
	1. 個 人	3,328,047,000	3,510,581,026	3,375,826,602	10,366,586	124,387,838	96.16	95.28	0.88
	1. 現年分	3,283,047,000	3,362,356,312	3,321,958,642	74,869	40,322,801	98.80	98.68	0.12
	2. 滞納分	45,000,000	148,224,714	53,867,960	10,291,717	84,065,037	36.34	29.97	6.37
	2. 法 人	588,292,000	607,853,579	601,490,200	287,762	6,075,617	98.95	98.77	0.18
	1. 現年分	586,392,000	601,574,400	600,307,400	0	1,267,000	99.79	100.02	△ 0.23
	2. 滞納分	1,900,000	6,279,179	1,182,800	287,762	4,808,617	18.84	19.94	△ 1.10
2 固定資産税		3,971,677,000	4,324,382,436	3,984,019,034	39,523,097	300,840,305	92.13	91.17	0.96
	1. 固定資産税	3,942,766,000	4,295,471,436	3,955,108,034	39,523,097	300,840,305	92.08	91.11	0.97
	1. 現年分	3,858,766,000	3,940,400,400	3,870,709,810	0	69,690,590	98.23	98.00	0.23
	2. 滞納分	84,000,000	355,071,036	84,398,224	39,523,097	231,149,715	23.77	20.48	3.29
	2. 国有資産等 所在市町村	28,911,000	28,911,000	28,911,000	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		260,041,000	280,657,463	263,226,420	1,262,316	16,168,727	93.79	93.76	0.03
	1. 現年分	256,241,000	265,244,800	258,437,200	0	6,807,600	97.43	97.27	0.16
	2. 滞納分	3,800,000	15,412,663	4,789,220	1,262,316	9,361,127	31.07	25.54	5.53
4 市たばこ税	1. 現年分	483,088,000	484,802,876	484,802,876	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入湯税	1. 現年分	8,940,000	10,922,400	10,922,400	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	8,505,385,000	8,694,212,188	8,576,049,328	74,869	118,087,991	98.64	98.48	0.16
	2. 滞納分	134,700,000	524,987,592	144,238,204	51,364,892	329,384,496	27.47	23.38	4.09
	計	8,640,085,000	9,219,199,780	8,720,287,532	51,439,761	447,472,487	94.59	93.71	0.88

第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成29年度(A)	8,640,085	9,219,200	8,720,288	100.9	94.6	51,440	447,472
平成28年度(B)	8,434,882	9,152,115	8,576,349	101.7	93.7	50,813	524,953
増減 (C) = (A) - (B)	205,203	67,085	143,939	△ 0.8	0.9	627	△ 77,481
増減率 (C)/(B) × 100	2.4	0.7	1.7	—	—	1.2	△ 14.8

市税収入済額は、8,720,288千円で、前年度に比べ143,939千円(1.7%)増加した。この主な要因は、個人市民税の、納税義務者が増えているとともに、給与所得者の所得割額の増加が原因である。

法人市民税の収入額は、600,307千円で前年度に比べ127,565千円(27.0%)増加した。この主な要因は、景気回復が続く中、企業実績が良く法人税割の増加が原因である。

固定資産税は、地価が下落傾向にあること、また、償却資産が減少したことにより、減収となった。

軽自動車税は、台数の減少があるが、税率の高い軽自動車(自家用四輪車)が増加し、増額となった。

たばこ税は、喫煙と健康に関する意識の高まりから販売本数が減少し、減収となった。

入湯税は、利用者の(入湯客)が減少し、減収となった。

不納欠損額は51,440千円で、前年度に比べ627千円(1.2%)増額となった。この内訳は、市民税が4,792千円(31.0%)減、固定資産税が5,534千円(16.3%)増、軽自動車税が115千円(8.4%)減であった。

また、収入未済額は447,472千円で、前年度に比べ77,481千円(14.8%)減少した。この内訳は、市民税が23,440千円(15.2%)減、固定資産税が54,737千円(15.4%)減、軽自動車税が696千円(4.5%)増であった。

不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税目	平成29年度			平成28年度			前年度対比		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人市民税	280	682	10,367	297	831	14,841	△ 17	△ 149	△ 4,474
法人市民税	5	5	288	8	8	606	△ 3	△ 3	△ 318
固定資産税	446	954	39,523	455	1,067	33,988	△ 9	△ 113	5,535
軽自動車税	210	302	1,262	264	378	1,378	△ 54	△ 76	△ 116
合計	941	1,943	51,440	1,024	2,284	50,813	△ 83	△ 341	627

平成29年度不納欠損額の理由別内訳

(単位:千円)

税目	第15条の7 第4項 ※1	第15条の7 第5項 ※2	第18条 第1項 ※3	時効消 滅税額	合計	前年比	
						前年度	前年比
普通税	23,743	694	27,003	8,047	51,440	50,813	101.2%
法定普通税	23,743	694	27,003	8,047	51,440	50,813	101.2%
市町村民税	941	260	9,454	1,350	10,655	15,447	69.0%
個人均等割・所得割	941	260	9,166	1,350	10,367	14,841	69.9%
法人均等割・法人税割	0	0	288	0	288	606	47.5%
固定資産税 (土地・家屋・償却資産)	22,779	395	16,349	6,456	39,523	33,988	116.3%
軽自動車税	23	39	1,200	241	1,262	1,378	91.6%

【不納欠損理由】

※1 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

※2 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

※3 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)

第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	248,001	258,472	258,472	104.2	100.0	0
平成28年度(B)	253,001	257,615	257,615	101.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 5,000	857	857	2.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 2.0	0.3	0.3	—	—	—

地方譲与税は、258,472千円で、前年比857千円(0.3%)の増加した。
 これは、平成21年度より道路特定財源から一般財源化された地方揮発油譲与税354千円(0.5%)の減、自動車重量譲与税1,211千円(0.7%)の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	12,000	13,324	13,324	111.0	100.0	0
平成28年度(B)	12,000	14,575	14,575	121.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	△ 1,251	△ 1,251	△ 10.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	△ 8.6	△ 8.6	—	—	—

利子割交付金は、13,324千円で、前年度に比べ1,251千円(8.6%)減少した。
 これは、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入率の割合で県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	36,000	35,482	35,482	98.6	100.0	0
平成28年度(B)	36,000	26,541	26,541	73.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	8,941	8,941	24.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	33.7	33.7	—	—	—

配当割交付金は、35,482千円で、前年度に比べ8,941千円(33.7%)増加した。
 これは、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税の収入率の割合で県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	15,000	38,451	38,451	256	100.0	0
平成28年度(B)	15,000	15,495	15,495	103	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	22,956	22,956	153	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	148.2	148.2	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、38,451千円で、前年度に比べ22,956千円(148.2%)増加した。
これは、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入率の割合で県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	1,173,000	1,257,188	1,257,188	107.2	100.0	0
平成28年度(B)	1,219,000	1,219,591	1,219,591	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 46,000	37,597	37,597	7.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 3.8	3.1	3.1	—	—	—

地方消費税交付金は、1,257,188千円で、前年度に比べ37,597千円(3.1%)増加した。
この交付金は、消費税のうち国分6.3%と併せて地方分1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	56,000	80,298	80,298	143.4	100.0	0
平成28年度(B)	65,000	65,133	65,133	100.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 9,000	15,165	15,165	43.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 13.8	23.3	23.3	—	—	—

自動車取得税交付金は、80,298千円で、前年度に比べ15,165千円(23.3%)増加した。
平成21年度より道路特定財源から一般財源化された。自動車取得税の66.5%が市町村道の延長および面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	50,000	47,789	47,789	95.6	100.0	0
平成28年度(B)	47,000	46,631	46,631	99.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	3,000	1,158	1,158	△ 3.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	6.4	2.5	2.5	—	—	—

地方特例交付金は、47,789千円で、前年度に比べ1,158千円(2.5%)増加した。

これは、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について所得税から住民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない税額控除分を、住民税から控除することとなったことで生じる地方税の減収を補うために、国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	8,242,124	8,350,343	8,350,343	101.3	100.0	0
平成28年度(B)	8,152,137	8,329,495	8,329,495	102.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	89,987	20,848	20,848	△ 0.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	1.1	0.3	0.3	—	—	—

地方交付税は、8,350,343千円で、前年度に比べ20,848千円(0.3%)増加した。

この内訳は、普通交付税89,987千円の増、特別交付税69,139千円の減である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	8,835	7,726	7,726	87.4	100.0	0
平成28年度(B)	8,835	8,658	8,658	98.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	△ 932	△ 932	△ 10.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	△ 10.8	△ 10.8	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、7,726千円で、前年度に比べ932千円(10.8%)減少した。

これは、道路交通法により納付される反則金が事故発生件数及び人口集中度を基準として交付され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	745,055	778,642	761,185	102.2	97.8	17,074
平成28年度(B)	770,438	780,546	760,574	98.7	97.4	19,249
増減(C)=(A)-(B)	△ 25,383	△ 1,904	611	3.5	0.4	△ 2,175
増減率(C)/(B)	△ 3.3	△ 0.2	0.1	—	—	—

分担金及び負担金は、761,185千円で、前年度に比べ611千円(0.1%)増加した。

この内訳は、分担金3,451千円(52.0%)増と負担金が2,840千円(0.4%)減である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金及び学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金5,590千円(保育料等)及び教育費負担金11,484千円(給食費)である。なお、未収保育料のうち383千円を不納欠損処理した。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	140,103	186,405	149,016	106.4	79.9	37,389
平成28年度(B)	142,999	181,429	149,480	104.5	82.4	31,950
増減(C)=(A)-(B)	△ 2,896	4,976	△ 464	1.9	△ 2.5	5,439
増減率(C)/(B)	△ 2.0	2.7	△ 0.3	—	—	—

使用料及び手数料は、149,016千円で、前年度に比べ464千円(0.3%)減少した。

この内訳は、使用料が855千円(0.8%)減と手数料が391千円(0.8%)増である。

使用料の主なものは、クラインガルテン年間使用料12,180千円、市営住宅使用料59,241千円、社会教育施設使用料4,353千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料9,476千円、住民基本台帳手数料9,488千円及び印鑑証明手数料の6,602千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	3,530,112	3,399,169	3,399,169	96.3	100.0	0
平成28年度(B)	3,973,399	3,333,688	3,333,688	83.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 443,287	65,481	65,481	12.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 11.2	2.0	2.0	—	—	—

国庫支出金は、3,399,169千円で、前年度に比べ65,481千円(2.0%)増加した。

この内訳は、国庫負担金107,144千円(4.4%)増、国庫補助金41,930千円(4.6%)減及び国庫委託金266千円(1.7%)増である。

国庫負担金の主なものは、障害者介護給付費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金(道路)、学校施設環境改善交付金となっている。

さらに、国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金である。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	1,855,853	1,808,804	1,808,804	97.5	100.0	0
平成28年度(B)	1,804,437	1,663,168	1,663,168	92.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	51,416	145,636	145,636	5.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	2.8	8.8	8.8	—	—	—

県支出金は、1,808,804千円で、前年度に比べ145,636千円(8.8%)増加した。

この内訳は、県負担金40,858千円(4.0%)増、県補助金106,899千円(23.0%)増及び県委託金2,121千円(1.2%)減である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金、障害者介護給付費等県負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び児童手当県負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費助成事業費補助金、ひとり親家庭医療費助成事業補助金、山梨県放課後児童健全育成事業費等補助金、山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金、山梨県地域子ども・子育て支援事業費補助金、やまなし子育て応援事業補助金、産地パワーアップ事業推進費補助金である。県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金、衆議院議員総選挙委託金である。

第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	44,922	55,406	55,406	123.3	100.0	0
平成28年度(B)	109,283	151,635	151,635	138.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 64,361	△ 96,229	△ 96,229	△ 15.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 58.9	△ 63.5	△ 63.5	—	—	—

財産収入は、55,406千円で、前年度に比べ96,229千円(63.5%)減少した。

この内訳は、財産運用収入64,469千円(59.6%)減及び財産売払収入31,760千円(73.2%)減である。

財産運用収入の主なものは、地域振興基金利子、地域福祉基金利子である。また、財産売払収入の主なものは、普通財産の土地売払収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	450,000	607,614	607,614	135.0	100.0	0
平成28年度(B)	191,001	256,428	256,428	134.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	258,999	351,186	351,186	0.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	135.6	137.0	137.0	—	—	—

寄附金は、607,614千円で、ふるさと納税一般寄附金がクレジット決裁の導入また、シャインマスカットの人気により、前年度に比べ351,186千円(137.0%)増加となった。

この他に、学校費寄附金2,000千円がある。

第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	187,895	183,153	183,153	97.5	100.0	0
平成28年度(B)	162,879	148,049	148,049	90.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	25,016	35,104	35,104	6.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	15.4	23.7	23.7	—	—	—

繰入金は、183,153千円で、前年度に比べ35,104千円(23.7%)増加した。

この内訳は、基金繰入金116,88千円と他会計繰入金66,265千円である。

それぞれの繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金100,000千円と介護保険特別会計繰入金66,052千円等である。

第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	1,357,131	1,357,131	1,357,131	100.0	100.0	0
平成28年度(B)	1,847,241	1,847,241	1,847,241	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 490,110	△ 490,110	△ 490,110	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 26.5	△ 26.5	△ 26.5	—	—	—

繰越金は、1,357,131千円で、前年度に比べ490,110千円(26.5%)減少した。

この内訳は、純繰越金1,274,061千円、通次繰越金10,840千円、繰越明許費繰越金72,230千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	276,007	328,860	303,699	110.0	92.3	25,162
平成28年度(B)	192,931	235,789	227,278	117.8	96.4	8,511
増減(C)=(A)-(B)	83,076	93,071	76,421	△ 7.8	△ 4.1	16,651
増減率(C)/(B)	43.1	39.5	33.6	—	—	—

諸収入は、303,699千円で、前年度に比べ76,421千円(33.6%)増加した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料27,353千円、市預金利子182千円、貸付金元利収入8,639千円、受託事業収入964千円、雑入266,561千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なもの、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アールプス市奨学金貸付金元利収入である。受託事業収入は、文化財受託事業収入となっている。

また、雑入については、市町村振興協会市町村交付金、市有価物売払収入、指定ゴミ袋売払収入などが主なものとなっている。

第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	7,564,723	6,097,823	6,097,823	80.6	100.0	0
平成28年度(B)	7,098,410	5,445,310	5,445,310	76.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	466,313	652,513	652,513	3.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	6.6	12.0	12.0	—	—	—

市債は、6,097,823千円で、前年度に比べ652,513千円(12.0%)増加した。

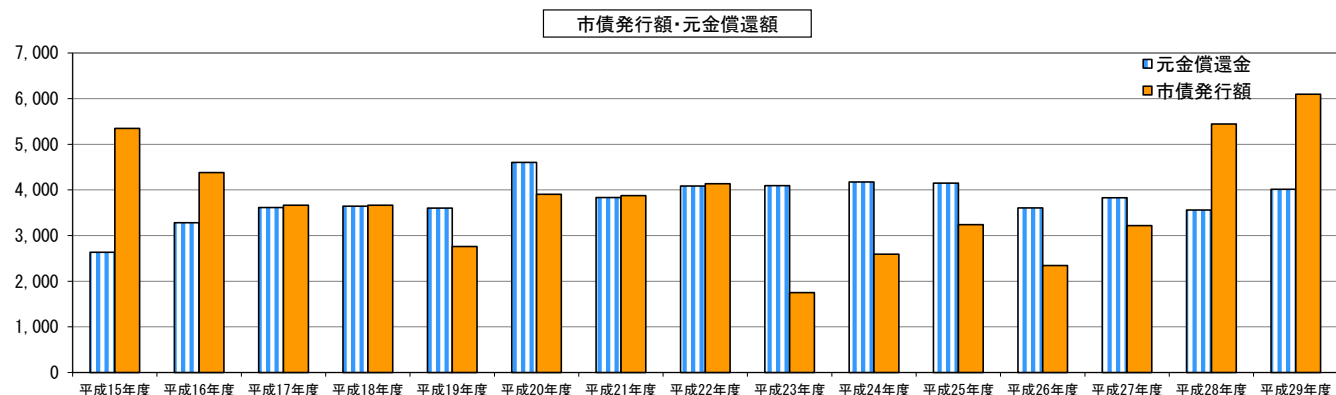
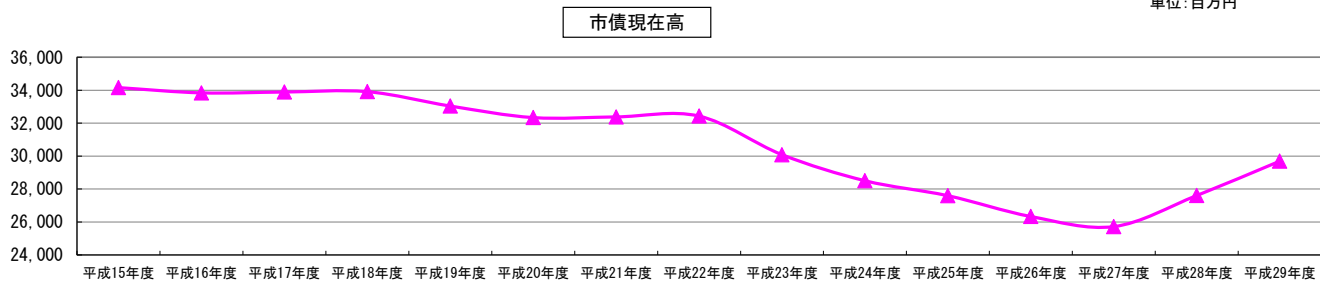
内訳は、臨時財政対策債1,054,923千円、水道事業一般会計出資債15,600千円、過疎対策事業債94,300千円、合併特例債4,915,300千円、施設整備事業債(一般財源化分)17,700千円である。

地方債現在高の状況

区分	行	平成28年度末 現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成29年度元利償還額			①の財源内訳		差引現在高 A+B-C	(参考) 減価基金積立額を償還額に 含まない場合の現在高	平成29年度末 財源対策債 現在高	④の借入先別内訳	
				元金 C	利子 D	計 E	特定財源	一般財源等				財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他
1 公 共 事 業 等 債	011	103,462			20,392	938	21,330		21,330	83,070			
うち財源対策債等	012	5,230			2,870	81	2,951		2,951	2,360			
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	03	12,657			2,447	204	2,651	2,651		10,210			
うち復旧・復興事業分	034												
うち(旧)緊急防災・減災事業分	035												
3 災 害 復 旧 事 業 債	046	8,200			1,014	24	1,038		1,038	7,186			7,186
(1)単独災害復旧事業債	047												
(2)補助災害復旧事業債	048	8,200			1,014	24	1,038		1,038	7,186			7,186
4 (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	049	214,620			30,676	828	31,504		31,504	183,944			183,944
(1)補助・直轄事業	110	145,317			20,861	561	21,422		21,422	124,456			124,456
(2)継ぎ足し単独事業	111	69,303			9,815	267	10,082		10,082	59,488			59,488
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	112												
5 全 国 防 災 事 業 債	13	232,000			5,641	232	5,873		5,873	226,359			226,359
6 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	14	1,654,851	17,700		256,868	23,786	280,654		280,654	1,415,683		92,168	1,242,569
(1)学校教育施設等整備事業債	145	1,445,180			215,872	22,389	238,261		238,261	1,229,308		92,168	1,155,614
(2)社会福祉施設整備事業債	146	104,011			17,056	1,007	18,063		18,063	86,955			86,955
(3)一般廃棄物処理事業債	147												
(4)一般補助施設整備等事業債	148	10,700			2,140	17	2,157		2,157	8,560			8,560
うち転貸債	149												
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	210	94,960	17,700		21,800	373	22,173		22,173	90,860			90,860
7 一 般 単 独 事 業 債	211	12,540,685	4,915,300		2,530,474	83,675	2,614,149		2,614,149	14,925,511		30,791	81,098
うち地域総合整備事業債	212												
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	213												
うち地域活性化事業債	214	15,800			3,160	25	3,185		3,185	12,640			12,640
(1)転用事業分	215												
うち防災対策事業債	216	31,280			7,820	264	8,084		8,084	23,460			23,460
うち旧合併特例事業債	217	11,847,830	4,915,300		2,316,520	74,808	2,391,328		2,391,328	14,446,610			14,446,610
(1)旧市町村合併特例事業債	218	11,847,830	4,915,300		2,316,520	74,808	2,391,328		2,391,328	14,446,610			14,446,610
(2)旧市町村合併推進事業債	219												
うち地方道路等整備事業債	310	496,142			149,026	6,678	155,704		155,704	347,116		30,791	11,973
うち一般事業債(河川等分)	311												
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	312												
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	313												
うち一般事業債(除却事業分)	314												
うち地域再生事業債	315												
うち日本新生緊急基盤整備事業債	316												
うち臨時経済対策事業債	317												
うち復旧・復興事業分	318												
うち(新)緊急防災・減災事業債	319												
うち公共施設最適化事業債	410												
うち公共施設等適正管理推進事業債	411												
(1)集約化・複合化事業分	412												
(2)長寿命化(公共用建物)事業分	413												
(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	414												
(4)転用事業分	415												
(5)立地適正化事業分	416												
(6)市町村役場機能緊急保全事業分	417												
(7)除却事業分	418												
8 辺 地 対 策 事 業 債	419												
9 過 疎 対 策 事 業 債	510	510,371	94,300		57,019	2,372	59,391		59,391	547,652		431,522	116,130
10 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	511												
11 行 政 改 革 推 進 債	512												
12 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	513	7,895			7,895	119	8,014		8,014				
13 地 域 財 政 特 例 対 策 債	514												
14 退 職 手 当 債 (平成17年度分)	515												
15 退 職 手 当 債 (平成18年度分)	516												
16 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	517												
うち転貸によるもの	518												
うち地方道路整備臨時貸付金	519												
17 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	610												
うち法第5条によるもの	611												
18 財 源 対 策 債	612	268,064			62,618	3,581	66,199		66,199	205,446		176,865	28,581
19 減 取 補 償 債 (昭和61・平成5～7・9～29年度分)	613												
20 臨 時 財 政 特 例 債	614	1,286			1,286	42	1,328		1,328				
21 公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	615												
22 減 税 補 償 債	616	340,801			70,017	1,946	71,963		71,963	270,784			270,784
23 臨 時 税 取 補 償 債	617	26,310			26,310	403	26,713		26,713				
24 臨 時 財 政 対 策 債	618	11,666,267	1,054,923		937,452	81,805	1,019,257		1,019,257	11,783,738		5,136,542	6,647,196
25 調 整 債 (昭和60～63年度分)	619												
26 減 取 補 償 債 特 例 分 (平成14・19～29年度分)	710												
27 都 道 府 県 貸 付 金	711												
うち予算貸付によるもの	712												
28 そ の 他	713	18,249	15,600		1,988	562	2,550		2,550	31,861			24,044
合 計 (1～28)	714	27,605,718	6,097,823		4,012,097	200,517	4,212,614	2,651	4,209,963	29,691,444	29,691,444	205,446	7,463,745
うち財源対策債等	714	273,294			65,488	3,662	69,150		69,150	207,806			179,225
うち減取補償債	715												28,581

市債の状況（一般会計）

単位：百万円



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	33,836	33,887	33,909	33,037	32,336	32,378	32,427	30,083	28,503	27,594	26,330	25,719	27,606	29,691
うち合併特例債現在高	2,394	3,834	5,837	7,560	8,519	10,147	11,057	12,055	11,996	10,903	10,468	9,665	9,507	11,848	14,447
うち臨時財政対策債現在高	3,780	5,185	6,179	6,794	7,464	7,997	8,968	9,810	9,312	10,185	10,747	11,267	11,616	11,666	11,784
■ 当該年度発行額	5,347	4,378	3,666	3,666	2,762	3,903	3,875	4,134	1,750	2,592	3,238	2,342	3,218	5,445	6,098
うち合併特例債発行額	2,394	1,522	2,269	2,298	1,691	2,483	2,421	2,594	1,678	1,007	1,448	830	1,870	4,204	4,915
うち臨時財政対策債発行額	2,069	1,450	1,126	1,042	945	885	1,370	1,300	0	1,405	1,460	1,326	1,196	946	1,055
□ 当該年度元金償還額	2,634	3,280	3,615	3,644	3,634	4,604	3,833	4,084	4,094	4,172	4,147	3,606	3,829	3,558	4,012

市民1人当たり (住民基本台帳人口)	H15.4.1 71,364人	H16.4.1 72,040人	H17.4.1 72,459人	H18.4.1 72,706人	H19.4.1 72,692人	H20.4.1 72,669人	H21.4.1 72,869人	H22.4.1 73,014人	H23.4.1 72,854人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人	H28.4.1 72,305人	H29.4.1 72,018人
当該年度末現在高	47万8千円	47万円	46万8千円	46万6千円	45万5千円	44万5千円	44万4千円	44万4千円	41万3千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円	35万4千円	38万2千円	41万2千円
当該年度発行額	7万5千円	6万1千円	5万1千円	5万円	3万8千円	4万1千円	5万3千円	5万7千円	2万4千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円	4万4千円	7万5千円	8万5千円
当該年度元金償還額	3万7千円	4万6千円	5万円	5万円	5万円	5万9千円	5万3千円	5万6千円	5万6千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円	5万3千円	4万9千円	5万6千円

※市債現在高について

市債現在高の中には、その元金償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約144億円）、臨時財政対策債（約118億円）、過疎対策事業債（約5億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元金償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元金償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10カ年度に限り借り入れることができたが、法改正により20カ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元金償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議 会 費	221,392,000	215,523,271				5,868,729	97.3
2 総 務 費	4,305,978,000	3,859,316,496	21,414,000	111,799,000		313,448,504	89.6
3 民 生 費	10,670,207,000	10,254,503,701		32,422,000		383,281,299	96.1
4 衛 生 費	2,034,394,000	1,945,911,828		15,516,000		72,966,172	95.7
5 労 働 費	17,393,000	17,323,324				69,676	99.6
6 農林水産業費	1,183,174,000	981,115,091		141,180,000		60,878,909	82.9
7 商 工 費	792,533,000	735,971,571		27,633,000		28,928,429	92.9
8 土 木 費	2,871,829,000	2,696,725,034		112,622,000		62,481,966	93.9
9 消 防 費	1,181,818,000	1,148,515,281				33,302,719	97.2
10 教 育 費	6,885,660,600	5,635,485,088	8,435,000	713,316,000		528,424,512	81.8
11 災害復旧費	26,994,000	21,036,356		5,117,000		840,644	77.9
12 公 債 費	4,221,105,000	4,212,781,318				8,323,682	99.8
13 諸 支 出 金	204,080,000	199,800,824				4,279,176	97.9
14 予 備 費	16,288,000	0				16,288,000	0.0
歳 出 合 計	34,632,845,600	31,924,009,183	29,849,000	1,159,605,000	0	1,519,382,417	92.2

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	215,523,271	0.7	211,791,114	0.7	1.8
2 総 務 費	3,859,316,496	12.1	2,965,707,112	9.3	30.1
3 民 生 費	10,254,503,701	32.1	9,799,121,972	30.7	4.6
4 衛 生 費	1,945,911,828	6.1	1,883,609,986	5.9	3.3
5 労 働 費	17,323,324	0.1	14,871,984	0.0	16.5
6 農林水産業費	981,115,091	3.1	862,480,294	2.7	13.8
7 商 工 費	735,971,571	2.3	363,208,983	1.1	102.6
8 土 木 費	2,696,725,034	8.4	2,141,243,876	6.7	25.9
9 消 防 費	1,148,515,281	3.6	1,057,450,261	3.3	8.6
10 教 育 費	5,635,485,088	17.7	6,908,570,195	21.6	△ 18.4
11 災害復旧費	21,036,356	0.1	12,200,887	0.0	72.4
12 公 債 費	4,212,781,318	13.2	3,800,564,843	11.9	10.8
13 諸支出金	199,800,824	0.6	1,164,982,641	3.6	△ 82.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	31,924,009,183	100.0	31,185,804,148	100.0	2.4

第1款 議会費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	221,392	215,523	0	5,869	97.3
平成28年度	221,827	211,791	0	10,036	95.5
比較増減	△ 435	3,732	0	△ 4,167	1.8
増減率	△ 0.2	1.8	—	△ 41.5	—

予算現額221,392千円に対し、支出済額215,523千円で執行率97.3%、不用額5,869千円である。前年度比は、4,167千円(41.5%)減少した。

主な支出は、人件費であり、全体の91%以上を占めている。

第2款 総務費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	4,305,978	3,859,316	133,213	313,449	89.6
平成28年度	3,495,788	2,965,707	202,645	327,436	84.8
比較増減	810,190	893,609	△ 69,432	△ 13,987	4.8
増減率	23.2	30.1	—	△ 4.3	—

予算現額4,305,978千円に対し、支出済額3,859,316千円で執行率89.6%、不用額313,449千円である。前年度比は、支出済額で893,609千円(30.1%)増加した。

増加した要因は、庁舎整備事業602,968千円、ふるさと納税事業119,647千円、芦安支所改修事業69,326千円、東別館購入事業52,379千円等の増加によるものである。

第3款 民生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	10,670,207	10,254,504	32,422	383,281	96.1
平成28年度	10,346,599	9,799,122	209,351	338,126	94.7
比較増減	323,608	455,382	△ 176,929	45,155	1.4
増減率	3.1	4.6	—	13.4	—

予算現額10,670,207千円に対し、支出済額10,254,504千円で執行率96.1%、不用額383,281千円である。前年度比で455,382千円(4.6%)増加した。

主な事業は、若草児童クラブ(統合)整備事業125,445千円、臨時福祉給付金給付事業120,180千円、白根東児童クラブ改築事業117,022千円、施設型給付事業114,315千円、介護給付・訓練等給付事業(障害者自立支援)75,689千円等の事業である。

第4款 衛生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,034,394	1,945,912	15,516	72,966	95.7
平成28年度	1,950,718	1,883,610	0	67,108	96.6
比較増減	83,676	62,302	15,516	5,858	△ 0.9
増減率	4.3	3.3	—	8.7	—

予算現額2,034,394千円に対し、支出済額1,945,912千円で執行率95.7%、不用額72,966千円である。前年度比、62,302千円(3.3%)増加した。

主な事業は、市健康福祉センター駐車場拡張事業29,714千円、中部資源回収センター整備事業22,868千円、八田農業者健康管理センター解体事業18,665千円等の事業である。

第5款 労働費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	17,393	17,323	0	70	99.6
平成28年度	14,931	14,872	0	59	99.6
比較増減	2,462	2,451	0	11	0.0
増減率	16.5	16.5	—	18.6	—

予算現額17,393千円に対し、支出済額17,323千円で執行率99.6%、不用額70千円である。

前年度比では、2,451千円(16.5%)の増加となった。これは、UIJターン就職フェア開催業務委託2,942千円が増えたことが要因となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,183,174	981,115	141,180	60,879	82.9
平成28年度	1,125,870	862,480	197,450	65,940	76.6
比較増減	57,304	118,635	△ 56,270	△ 5,061	6.3
増減率	5.1	13.8	—	△ 7.7	—

予算現額1,183,174千円に対し、支出済額981,115千円で執行率82.9%、不用額60,879千円である。前年度比は、118,635千円(13.8%)増加した。

主な事業は、アルプスブランド戦略事業75,854千円、多目的機能支払交付金活動支援事業14,368千円、県営土地改良参画事業30,168千円、芦安交流促進センター管理事業11,617千円である。

第7款 商工費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	792,533	735,972	27,633	28,928	92.9
平成28年度	410,194	363,209	28,756	18,229	88.5
比較増減	382,339	372,763	△ 1,123	10,699	4.4
増減率	93.2	102.6	—	58.7	—

予算現額792,533千円に対し、支出済額735,972千円で執行率92.9%、不用額28,928千円である。前年度比は、372,763千円(102.6%)増加した。

増加した要因は、県民の森周辺施設再整備事業257,583千円、天笑閣改修事業51,165千円、市営芦安駐車場トイレ新築事業26,582千円、市商工会移転支援事業18,028千円、樹園改修事業16,346千円、さくらの里いこいの家改修事業12,448千円である。

第8款 土木費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,871,829	2,696,725	112,622	62,482	93.9
平成28年度	2,346,663	2,141,244	138,215	67,204	91.2
比較増減	525,166	555,481	△ 25,593	△ 4,722	2.7
増減率	22.4	25.9	—	△ 7.0	—

予算現額2,871,829千円に対し、支出済額2,696,725千円で執行率93.9%、不用額62,482千円である。前年度比は、555,481千円(25.9%)増加した。

増加した要因は、道路照明LED導入事業209,228千円、道路新設改良事業141,583千円、道水路の維持管理事業76,529千円、橋梁長寿命化修繕計画事業64,485千円である。

第9款 消防費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,181,818	1,148,515	0	33,303	97.2
平成28年度	1,090,841	1,057,450	0	33,391	96.9
比較増減	90,977	91,065	0	△ 88	0.3
増減率	8.3	8.6	—	△ 0.3	—

予算現額1,181,818千円に対し、支出済額1,148,515千円で執行率97.2%、不用額33,303千円である。前年度比は、91,065千円(8.6%)増加した。

主な事業は、無線・通信指令施設維持管理事業63,605千円、消防本部特殊車両整備事業29,885千円である。

第10款 教育費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	6,885,661	5,635,485	721,751	528,425	81.8
平成28年度	8,518,624	6,908,570	1,007,063	602,991	81.1
比較増減	△ 1,632,963	△ 1,273,085	△ 285,312	△ 74,566	0.7
増減率	△ 19.2	△ 18.4	—	△ 12.4	—

予算現額6,885,661千円に対し、支出済額5,635,485千円で執行率81.8%、不用額528,425千円である。前年度比は、1,273,085千円(18.4%)減少した。

主な事業は、落合小学校屋内運動場改修事業419,925千円、桃源文化会館施設整備事業300,644千円、白根生涯学習センター建築事業145,866千円、八田高度農業情報センター改修事業119,349千円、豊小学校校舎大規模改造事業96,099千円である。

減少した主な要因は、新学校給食センター建設事業1,393,244千円、空調施設整備事業(小学校施設)546,483千円、八田小学校校舎大規模改造事業502,671千円、学校給食受配校施設改修事業172,725千円、若草小学校屋外プール改築事業124,801千円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	26,994	21,036	5,117	841	77.9
平成28年度	21,005	12,201	8,317	487	58.1
比較増減	5,989	8,835	△ 3,200	354	19.8
増減率	28.5	72.4	—	72.7	—

予算現額26,994千円に対し、支出済額21,036千円で執行率77.9%、不用額841千円である。

主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業1,262千円、林業施設災害復旧事業7,573千円である。

第12款 公債費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	4,221,105	4,212,781	0	8,324	99.8
平成28年度	3,808,896	3,800,565	0	8,331	99.8
比較増減	412,209	412,216	0	△ 7	—
増減率	10.8	10.8	—	△ 0.1	—

予算現額4,221,105千円に対し、支出済額4,212,781千円で執行率99.8%、不用額8,324千円である。前年度比は、412,216千円(10.8%)増加した。

主な支出は、市債償還元金320,307千円、市債繰上償還元金133,160千円の増、市債償還利子41,213千円の減である。

第13款 諸支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	204,080	199,801	0	4,279	97.9
平成28年度	1,165,476	1,164,983	0	493	100.0
比較増減	△ 961,396	△ 965,182	0	3,786	—
増減率	△ 82.5	△ 82.8	—	768.0	—

予算現額204,080千円に対し、支出済額199,801千円で執行率97.9%、不用額4,279千円である。前年度比は、965,182千円(82.8%)減少した。

減少した要因は、公共施設整備事業基金積立金499,192千円(99.6%)、減債基金積立金402,461千円(74.5%)の減によるものである。

主な支出は、減債基金積立金137,698千円、地域振興基金積立金13,614千円、過疎地域自立促進基金積立金35,023千円である。

第14款 予備費

(単位:千円,%)

年度・区分	当初予算額	予備費充用額	予算残額	備考
平成29年度	30,000	13,712	16,288	
平成28年度	30,000	11,559	18,441	
比較増減	0	2,153	△ 2,153	
増減率	0.0	18.6	△ 11.7	

当初予算残額30,000千円に対し、予備費充用額13,712千円(前年比18.6%増)、予算残額16,288千円である。

予備費充用額の主なものは、福祉・介護職員処遇改善加算の所得促進特別支援事業に伴うシステム改修740千円、豊保育所業務用ボイラー交換620千円、金山沢水力発電の修繕1,378千円、10月22日・23日の台風21号による林業施設災害復旧費5,238千円、同台風22号による農地農業用施設災害復旧費3,433千円である。

性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	平成29年度				平成28年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,226,395	44.6	638,217	4.7	13,588,178	43.6	△ 127,477	△ 0.9
人件費	4,600,864	14.4	72,069	1.6	4,528,795	14.5	△ 139,988	△ 3.0
うち職員給	3,272,497	10.3	33,233	1.0	3,239,264	10.4	△ 43,761	△ 1.3
うち基本給	2,147,771	6.7	18,665	0.9	2,129,106	6.8	△ 50,600	△ 2.3
うちその他手当	1,124,726	3.5	14,568	1.3	1,110,158	3.6	6,839	0.6
うち退職金	366,188	1.1	6,184	1.7	360,004	1.2	△ 25,697	△ 6.7
扶助費	5,412,750	17.0	153,932	2.9	5,258,818	16.9	334,884	6.8
公債費	4,212,781	13.2	412,216	10.8	3,800,565	12.2	△ 322,373	△ 7.8
投資的経費	6,527,143	20.4	601,520	10.2	5,925,623	19.0	2,471,822	71.6
うち普通建設事業費	6,506,107	20.4	592,685	10.0	5,913,422	19.0	2,470,489	71.8
うち補助事業費	1,260,067	3.9	97,956	8.4	1,162,111	3.7	△ 339,764	△ 22.6
うち単独事業費	5,032,606	15.8	483,508	10.6	4,549,098	14.6	2,746,840	152.4
その他の経費	11,170,471	35.0	△ 501,532	△ 4.3	11,672,003	37.4	△ 222,459	△ 1.9
うち物件費	5,154,641	16.1	144,075	2.9	5,010,566	16.1	3,531	0.1
うち補助費等	2,220,127	7.0	356,843	19.2	1,863,284	6.0	△ 619,697	△ 25.0
うち積立金	199,725	0.6	△ 966,627	△ 82.9	1,166,352	3.7	387,167	49.7
うち貸付金	7,140	0.0	480	7.2	6,660	0.0	△ 72,095	△ 91.5
うち繰出金	3,361,904	10.5	△ 15,882	△ 0.5	3,377,786	10.8	11,830	0.4
歳出合計	31,924,009	100.0	738,205	2.4	31,185,804	100.0	2,121,886	7.3

平成 29 年度 南アルプス市 継続費 繰越 状況

一 般 会 計

(単位:千円)

款	項	事業名	継続費 の総額	平成29年度継続費 予 算 現 額			支出 済額 及び 支出 見込額	残額	翌年度 通 次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				予 算 計上額	前年度 通次 繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国 庫 支出金	地方債	その他
2	1	総務管理費 庁舎整備 事業	1,153,141	458,382		458,382	436,968	21,414	21,414	1,114		20,300	
10	4	社会 教育費 桃源文化 会館整備 事業(大規 模)	866,129	319,475		319,475	311,040	8,435	8,435	435		8,000	
合		計	2,019,270	777,857		777,857	748,008	29,849	29,849	1,549		28,300	

平成 29 年度 南アルプス市 繰越 明許 費 繰越 状況

一 般 会 計

(単位:千円)

款	項	事業名	金 額	翌年度繰 越額	左 の 財 源 内 訳					
					既収入特 定財源	未収入特定財源				一般 財源
						国庫 支出金	県支出金	市 債	その他	
2	1	総務管理費 庁舎整備事業	89,161	89,161				84,700		4,461
		ネットワーク施設整備改修事 業(再配置)	22,657	22,638				21,500		1,138
3	2	児童福祉費 小笠原児童クラブ(統合)整備 事業	32,861	32,422				30,800		1,622
4	1	保健衛生費 水道事業会計出資金	16,435	7,146				7,100		46
		南アルプス市健康福祉セン ター駐車場拡張事業	27,896	8,370				7,900		470
6	1	農業費 JAこま野活動支援事業	18,000	18,000						18,000
		滞房型市民農園施設整備事 業	14,472	10,912				10,300		612
		県営土地改良参画事業(御勅 使川沿岸地区畑地帯総合整 備事業)	3,250	3,250				2,700	313	237
		県営土地改良参画事業(湯沢 地区農村地域活性化農道整 備事業)	25,500	25,500				24,200		1,300
		県営土地改良参画事業(落合 湯沢畑地帯総合整備事業)	14,480	14,480				12,600	1,189	691

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		県営土地改良参画事業(益無川右岸県営水利整備)	25,000	25,000				23,700		1,300
		県営土地改良参画事業(農地環境整備・西部地区)	15,150	15,150				13,100	1,285	765
		震災対策農業水利施設整備事業	15,620	15,620				14,800		820
		農業基盤整備促進事業	13,268	13,268			3,564		846	8,858
7 商工費	1 商工費	広河原山荘改築事業	36,534	25,734				25,700		34
		県民の森周辺施設等再整備事業	1,899	1,899				1,800		99
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕計画事業	54,865	0						
		道路新設改良事業(補助)	144,108	57,407		18,508		36,900		1,999
		道路新設改良事業(単独)	5,271	2,790						2,790
	4 都市計画費	荊沢芦原線街路整備事業	38,000	35,510		1,582		32,200		1,728
		公園管理運営事業	14,041	14,041				13,300		741
		下水道事業特別会計繰出金	3,700	2,874						2,874
10 教育費	1 教育総務費	甲西支所改修事業	9,513	9,513				9,000		513
	2 小学校費	落合小学校屋内運動場改築事業	16,934	16,934		4,601		11,700		633
		若草南小学校非構造部材耐震化事業	48,930	48,930		17,552		29,800		1,578
	4 社会教育費	市立美術館リニューアル事業	342,255	342,255				325,100		17,155
		(仮称)白根生涯学習センター建設事業	375,527	247,664				222,200		25,464
	5 保健体育費	屋外照明施設LED化事業	41,755	41,755				39,600		2,155
		甲西市民総合グラウンド機能回復事業	29,787	3,889						3,889
楯形北体育館改修事業		2,376	2,376				2,200		176	

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	7,166	5,117						5,117
合 計			1,506,411	1,159,605		42,243	3,564	1,002,900	3,633	107,265

(3)特別会計

平成29年度 会計別決算状況

(単位:円)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
国民健康保険	8,857,591,000	8,796,692,684	8,350,568,337	446,124,347	0	446,124,347
後期高齢者医療	1,197,873,000	1,195,842,818	1,195,139,508	703,310	0	703,310
介護保険	6,079,727,000	5,907,818,836	5,673,629,576	234,189,260	0	234,189,260
居宅介護予防支援事業	4,968,000	6,895,743	4,200,208	2,695,535	0	2,695,535
下水道事業	2,521,711,000	2,399,605,381	2,378,344,583	21,260,798	8,210,000	13,050,798
芦安農業集落排水事業	24,423,000	24,096,292	23,419,782	676,510	0	676,510
温泉給湯事業	3,051,000	3,094,883	2,603,124	491,759	0	491,759
山梨県北岳管理事業	94,208,000	93,608,951	88,659,083	4,949,868	0	4,949,868
芦安簡易水道事業	41,830,000	40,560,309	40,517,647	42,662	0	42,662
芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	10,061,000	12,227,741	186,436	12,041,305	0	12,041,305
中尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	5,566,000	6,285,608	326,863	5,958,745	0	5,958,745
高尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	10,139,000	10,327,259	66,541	10,260,718	0	10,260,718
城山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	1,200,000	1,409,062	282,476	1,126,586	0	1,126,586
雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	440,000	544,109	140,190	403,919	0	403,919
土地取得造成事業	8,290,000	426,084	426,084	0	0	0
合計	18,861,078,000	18,499,435,760	17,758,510,438	740,925,322	8,210,000	732,715,322

○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	8,896,418	8,857,591	8,855,870	8,796,693	△ 59,177	△ 0.7	99.5	99.3
歳出	8,896,418	8,857,591	8,611,452	8,350,568	△ 260,884	△ 3.0	96.8	94.3
差引額	0	0	244,418	446,125	201,707	-	-	-

平成29年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額8,857,591千円に対し歳入総額8,796,693千円、歳出総額8,350,568千円、歳入歳出差引額は、446,125千円で前年度より201,707千円の増加である。

被保険者数等については、平成29年度平均17,127人(9,881世帯)、平成28年度平均18,015人(10,186世帯)と被保険者、世帯数とも5年連続して減少している。

歳入決算額は8,796,693千円で前年度より59,177千円(0.7%減)、予算収入率は99.3%である。主な内訳は、国民健康保険税1,692,881千円(前年度比2.9%減)、国庫支出金1,825,990千円(前年度比1.5%増)、療養給付費等交付金187,700千円(前年度比50.7%減)、前期高齢者交付金2,005,933千円(前年度比3.1%増)である。収入未済額は412,170千円(前年度比8.8%減)、不納欠損額は33,109千円(前年度比3.7%減)である。

歳出決算額は8,350,568千円で、前年度より260,884千円(3.0%減)、予算執行率は94.3%である。主な内訳は、保険給付費5,010,736千円(前年度比3.3%減)、後期高齢者支援金等964,893千円(前年度比1.9%減)、介護納付金391,325千円(前年度比3.1%減)、共同事業拠出金1,759,225千円(前年度比5.3%減)、保健事業費44,480千円(前年度比4.7%減)である。

一人当たりの医療費は増加しているが、被保険者数の減少と薬価の改定も影響し保険給付費が減少した。

前期高齢者(65歳～74歳)の被保険者が多いため、一人当たりの医療費が増加傾向にある。特定健診や保健指導事業を強化し、医療費の抑制と市民の健康維持に努められたい。

また、国民健康保険税の収納率(現年分)は93.6%(前年度93.1%)で微増であった。不納欠損額は33,109千円で前年度比1,289千円(3.7%)減少したが、公平性を保つ観点からも、更なる収税対策を行い不能欠損額の減少と健全運営に向け努力されたい。

○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	1,162,650	1,197,873	1,128,805	1,195,843	67,038	5.9	97.1	99.8
歳出	1,162,650	1,197,873	1,127,721	1,195,140	67,419	6.0	97.0	99.8
差引額	0	0	1,084	703	△ 381	—	—	—

平成29年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額1,197,873千円に対し、歳入総額1,195,843千円、歳出総額1,195,140千円、歳入歳出差引額は、703千円で前年度より381千円の減少である。

被保険者数については、平成29年度末9,186人で、昨年度より251人(2.8%)の増加である。

歳入決算額は、1,195,843千円で、前年度より67,038千円(5.9%)の増、予算収入率は、99.8%である。

歳入の主な内訳は、保険料433,608千円(前年度比12.9%増)、一般会計繰入金753,619千円(前年度比2.7%増)、繰越金1,085千円(前年度比31.3%減)である。

収入未済額は、2,375千円(前年度比29.9%減)、不納欠損額は、276千円(前年度比263.2%増)である。

歳出決算額は、1,195,140千円で前年度より67,419千円(6.0%増)、予算執行率は、99.8%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,163,092千円(前年度比6.1%増)が97.3%を占めており、給付費は年々増加している。

高齢化により被保険者数が増加し、保険料も上がり続けている。

給付費の増加が保険料の引き上げに繋がるため、関係課と連携し保健指導や予防接種の推進など給付費の抑制を図るための事業を強化されたい。

○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	5,828,554	6,079,727	5,686,437	5,907,819	221,382	3.9	97.6	97.2
歳出	5,828,554	6,079,727	5,430,414	5,673,630	243,216	4.5	93.2	93.3
差引額	0	0	256,023	234,189	△ 21,834	—	—	—

平成29年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額6,079,727千円に対し歳入総額5,907,819千円、歳出総額5,673,630千円、歳入歳出差引額は234,189千円で前年度より21,834千円の減少である。

平成30年3月末現在の認定の状況は、65歳以上の第1号被保険者数18,778人(前年度比1.6%増)、認定者数は2,836人(前年度比0.1%増)で、認定率は14.8%であり、前年度に比べて0.3ポイント減少している(40歳から64歳までの2号被保険者の認定者数は62人)。

歳入決算額は5,907,819千円で、前年度より221,382千円(3.9%増)、予算収入率は97.2%である。主な内訳は、介護保険料1,270,054千円(前年度比3.2%増)、国庫支出金1,257,513千円(前年度比0.2%減)、支払基金交付金1,465,254千円(前年度比2.8%増)、県支出金771,154千円(前年度比0.3%増)である。不納欠損額は11,659千円(前年度比0.9%増)、収入未済額は29,031千円(前年度比11.5%減)である。

歳出決算額は5,673,630千円で、前年度より243,216千円(4.5%増)あり、予算執行率は93.3%である。主な内訳は、保険給付費5,121,670千円(前年度比2.0%増)で歳出全体の90.3%を占めており、他に地域支援事業費194,626千円(前年度比9.4%増)である。

本市の高齢化率は26.21%(昨年度25.65%)で年々増加傾向であり、着実に高齢化が進み認定者数も増加している。

介護予防事業を充実させ、多くの高齢者がいつまでも地域で安心して自立した暮らしができるよう努められたい。

保険料徴収率は、現年・滞納繰越を合わせ96.84%と評価できるが、不能欠損額が1千万円以上と多額なので、公平性の観点からも更に収納率の向上に努力されたい。

○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	9,582	4,968	8,831	6,896	△ 1,935	△ 21.9	92.2	138.8
歳出	9,582	4,968	7,810	4,200	△ 3,610	△ 46.2	81.5	84.5
差引額	0	0	1,021	2,696	1,675	—	—	—

平成29年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額4,968千円に対し歳入総額6,896千円、歳出総額4,200千円、歳入歳出差引額は2,696千円で、前年度より1,675千円の増である。

歳入決算額は6,896千円で前年度より1,935千円(21.9%減)、予算収入率は138.8%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入5,875千円(前年度比6.5%減)、繰越金1,021千円(前年度比59.5%減)である。

歳出決算額は、4,200千円で前年度より3,610千円(46.2%減)であり、予算執行率は、84.5%である。

主な内訳は、居宅介護予防支援サービス計画費4,152千円(前年度比46.3%減)で歳出全体の98.9%を占めている。

要支援1・2の認定者数は257人、全体の認定者数2,836人の9.1%である。

認定者が生活の自立に向け適切な介護予防サービスを受けられるよう、さらに担当者のスキルアップに努めながらサービス計画の作成に取り組まれない。

○下水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	2,227,465	2,521,711	2,164,369	2,399,605	235,236	10.9	97.2	95.2
歳出	2,227,465	2,521,711	2,136,586	2,378,345	241,759	11.3	95.9	94.3
差引額	0	0	27,783	21,260	△ 6,523	—	—	—

平成29年度下水道事業特別会計の決算状況は、予算現額2,521,711千円に対し、歳入総額2,399,605千円、歳出総額2,378,345千円、歳入歳出差引額21,260千円で前年度より6,523千円の減少である。

歳入決算額は、2,399,605千円で、前年度より235,236千円(10.9%増)であり、予算収入率は95.2%である。主な内訳は、使用料及び手数料327,266千円(前年度比3.0%増)、国庫支出金170,726千円(前年度比16.1%増)、一般会計繰入金1,097,740千円(前年度比1.2%増)、公共下水道事業債704,300千円(前年度比53.2%)である。

収入未済額60,488千円(前年度比4.9%減)の内訳は、受益者負担金が37,570千円、公共下水道使用料が22,918千円である。

不納欠損額3,600千円の内訳は、受益者負担金が1,302千円、公共下水道使用料が2,298千円である。

歳出決算額は2,378,345千円で、前年度より241,759千円(11.3%増)であり、予算執行率は94.3%である。主な内訳は、公共下水道建設費905,837千円(前年度比40.6%増)、下水道管理費364,127千円(前年度比3.9%増)、流域下水道事業費負担金22,698千円(前年度比18.1%増)、公債費1,059,652千円(前年度比0.7%増)である。

下水道の普及率は47.6%と依然と低い水準であり、供用開始した下水道加入率は86.7%となっている。

人口、使用料も減少する中で、一般会計繰入金は増加し基金の積立額は減少している。今後、会計としてどのような対応をしていくのか検討されたい。

昨年と比較すると不能欠損額が48.8%と著しく増加した。多くの市民が速やかに快適な生活を享受できるよう下水道計画を見直し、計画的に事業を進め、自主財源である下水道使用料や受益者負担金の確保に努められたい。

また、公営企業会計への移行には、万全の準備を期されたい。

平成 29 年度 南アルプス市 継続費繰越状況

下水道事業特別会計

(単位:千円)

款	項	事業名	継続費 の総額	平成29年度継続費 予算現額			支出 済額 及び 支出 見込額	残額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				予 算 計上額	前年度 通次 繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国 県 支出金	地方債	その他
1	下水道 費	2	公共下 水道事 業費	21,300	5,700	5,700	0	5,700	5,700	5,700			
合 計			21,300	5,700	5,700	0	5,700	5,700	5,700				

平成 29 年度 南アルプス市 繰越明許費繰越状況

下水道事業特別会計

(単位:千円)

款	項	事業名	金 額	翌年度繰 越額	左 の 財 源 内 訳					
					既収入特 定財源	未収入特定財源				一般 財源
						国庫 支出金	県支出金	市 債	その他	
1	下水道 費	公共下水道整備事業費	38,000	28,672	1,436	10,336		16,900		
		汚水処理施設整備交付金事 業費	25,000	21,000	1,074	6,126		13,800		
		汚水対策整備事業費	74,000	54,830		26,056		25,900	2,874	
合 計			137,000	104,502	2,510	42,518		56,600	2,874	

○芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	20,354	24,423	21,952	24,096	2,144	9.8	107.9	98.7
歳出	20,354	24,423	18,510	23,420	4,910	26.5	90.9	95.9
差引額	0	0	3,442	676	△ 2,766	—	—	—

平成29年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額24,423千円に対し、歳入総額24,096千円、歳出総額23,420千円、歳入歳出差引額676千円で、前年度より2,766千円減少した。

歳入総額24,096千円の主な内訳は、一般会計繰入金14,669千円(前年度比8.1%減)、農業集落排水使用料3,386千円(前年度比9.4%減)、国庫補助金2,000千円(前年度比皆増)である。収入未済額468千円(前年度比8.1%増)は、農業集落排水使用料である。

歳出総額23,420千円の主な内訳は、公債費9,445千円(前年度比微増)、農業集落排水事業費11,010千円(前年度比22.9%増)である。

農業集落排水事業は、生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」できれいな水に処理し、御勅使川に戻すことにより、地域をとりまく水環境の保全を図るものである。

今後も、水質を維持するため、排水処理場やマンホールポンプの維持管理を行い、水環境等の保全に努められたい。

○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	4,891	3,051	4,383	3,095	△ 1,288	△ 29.4	89.6	101.4
歳出	4,891	3,051	4,373	2,603	△ 1,770	△ 40.5	89.4	85.3
差引額	0	0	10	492	482	—	—	—

平成29年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額3,051千円に対し、歳入総額3,095千円、歳出総額2,603千円、歳入歳出差引額492千円である。

歳入総額3,095千円の主な内訳は、温泉事業収入1,944千円(前年度比1.9%減)、財政調整基金繰入金1,131千円(前年度比52.7%減)である。

歳出総額2,603千円の主な内訳は、温泉給湯管理費2,594千円(前年度比40.7%減)である。

将来の財政計画を考えると、基金が不足すると使用料の値上げ(料金体系の見直し)を検討していかなければならない。

現在、4箇所の源泉のうち3箇所から芦安地区の旅館等8施設と八田地区の1施設に給湯している。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進のために重要な役割りを担っている。

今後も衛生面には充分注意を払い、安心して利用できる供給管理体制を続けられたい。

○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	105,024	94,208	104,968	93,609	△ 11,359	△ 10.8	100.0	99.4
歳出	105,024	94,208	97,362	88,659	△ 8,703	△ 8.9	92.7	94.1
差引額	0	0	7,606	4,950	△ 2,656	—	—	—

平成29年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額94,208千円に対し、歳入総額93,609千円、歳出総額88,659千円、歳入歳出差引額4,950千円で、2,656千円減少した。

歳入総額93,609千円の内訳は、北岳山荘使用料48,863千円(前年度比12.5%減)、売店利用料32,880千円(前年度比11.5%減)、繰越金7,606千円(前年度比5.0%増)、北岳公衆トイレ運営事業収入2,662千円(前年度比10.4%減)である。

歳出総額88,659千円の内訳は、北岳山荘運営費66,311千円(前年度比6.6%減)、北岳公衆トイレ管理事業7,627千円(前年度比11.7%減)、北岳救護所管理事業1,361千円(前年度比1.8%減)、山岳整備事業2,215千円(前年度比91.6%増)、一般管理費11,113千円(前年度比16.0%減)である。

山梨県が登山者の安全と自然保護の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が管理運営をしている。

秋の天候不順による影響で、歳入の増減率は10.8%減少した。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であるので、今後も安心して登山ができる施設として受け入れ体制の充実を図りたい。

また、担当職員の確保が難しい状況が想定されるため、移管や委託も視野に入れ、今後の運営についても検討されたい。

○芦安簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	129,689	41,830	115,496	40,560	△ 74,936	△ 64.9	89.1	97.0
歳出	129,689	41,830	115,484	40,518	△ 74,966	△ 64.9	89.1	96.9
差引額	0	0	12	42	30	—	—	—

平成29年度芦安簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額41,830千円に対し、歳入総額40,560千円、歳出総額40,518千円、歳入歳出差引額42千円である。

歳入総額40,560千円の内訳は、一般会計繰入金34,412千円、水道使用料4,149千円である。

収入未済額143千円は、水道使用料である。

歳出総額40,518千円の内訳は、水道管理費13,005千円、公債費27,511千円である。

平成32年度までに公営企業法に適用するよう国からの指導があるが、過疎地域ということも考慮しながら上水道への統合も検討されたい。

芦安地区(給水件数172件、給水人口302人)に、安心して良質な飲料水を供給するため、企業局に委託し給水施設の維持管理を行っている。

年間有収水量は、37,388m³。

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	11,061	11,061	11,208	12,228	1,020	9.1	101.3	110.6
歳出	11,061	11,061	96	186	90	93.8	0.9	1.7
差引額	0	0	11,112	12,042	930	—	—	—

平成29年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額11,061千円に対し、歳入総額12,228千円、歳出総額186千円、歳入歳出差引額12,042千円である。

歳入総額12,228千円の内訳は、繰越金11,111千円、保護事業収入(特別助成金)938千円、林業費県補助金172千円である。

歳出総額186千円の内訳は、芦安中学校林保有事業への補助金100千円、土地利用条例交付金特別会費59千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金27千円である。

芦安恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、4720.05haである。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	5,791	5,566	5,878	6,286	408	6.9	101.5	112.9
歳出	5,791	5,566	347	327	△ 20	△ 5.8	6.0	5.9
差引額	0	0	5,531	5,959	428	—	—	—

平成29年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額5,566千円に対し、歳入総額6,286千円、歳出総額327千円、歳入歳出差引額5,959千円である。

歳入総額6,286千円の主な内訳は、繰越金5,531千円、立木売払収入581千円である。

歳出総額327千円の主な内訳は、恩賜県有財産土地借地料252千円、土山恩賜県有財産土地借地料55千円である。

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、650.01haである。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	9,239	10,139	10,179	10,327	148	1.5	110.2	101.9
歳出	9,239	10,139	111	67	△ 44	△ 39.6	1.2	0.7
差引額	0	0	10,068	10,260	192	—	—	—

平成29年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額10,139千円に対し、歳入総額10,327千円、歳出総額67千円、歳入歳出差引額10,260千円である。

歳入総額10,327千円の主な内訳は、繰越金10,068千円、保護事業収入(特別助成金)204千円である。

歳出総額67千円の内訳は、南アルプス地区森林防犯協議会負担金38千円、恩賜県有財産土地借地料29千円である。

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、659.47haである。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	1,218	1,200	1,223	1,409	186	15.2	100.4	117.4
歳出	1,218	1,200	292	282	△ 10	△ 3.4	24.0	23.5
差引額	0	0	931	1,127	196	—	—	—

平成29年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額1,200千円に対し、歳入総額1,409千円、歳出総額282千円、歳入歳出差引額1,127千円である。

歳入総額1,409千円の内訳は、繰越金930千円、地元負担金264千円、立木売払収入173千円である。

歳出総額282千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料263千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金19千円である。

城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、223.44haである。

○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	514	440	677	544	△ 133	△ 19.7	131.7	123.6
歳出	514	440	160	140	△ 20	△ 12.5	31.1	31.8
差引額	0	0	517	404	△ 113	—	—	—

平成29年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額440千円に対し、歳入総額544千円、歳出総額140千円、歳入歳出差引額404千円である。

歳入総額544千円の内訳は、繰越金517千円、保護事業収入(特別助成金)26千円である。

歳出総額140千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料134千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金6千円である。

歳入は繰越金が95%を占め、毎年支出する土地借地料が数年後には支払い不能になるため、管理会として運営方法を早期に検討されたい。

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、97.06haである。

これら5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関することや造林、境界標その他の標識の保存などである。

引き続き、適正な維持管理に努められたい。

○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度
歳入	217,065	8,290	217,061	426	△ 216,635	△ 99.8	100.0	5.1
歳出	217,065	8,290	216,831	426	△ 216,405	△ 99.8	99.9	5.1
差引額	0	0	230	0	△ 230	—	—	—

平成29年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額8,290千円に対し、歳入総額426千円、歳出総額426千円、歳入歳出差引額0千円である。

歳入総額426千円の内訳は、繰越金230千円、基金繰入金188千円である。

歳出総額426千円の内訳は、一般管理誘致推進事業費418千円、企業立地推進基金積立金8千円である。

県との情報共有や、企業側の用途に沿えるようオーダーメイド的な方法を取り入れ、積極的に企業誘致を図られたい。

(4)財産に関する調書

○公有財産

平成29年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産のうち、土地の増加については、東別館(288 m²)と東別館駐車場(792 m²)を南アルプス市商工会、山梨県民信用組合からそれぞれ購入したことによるものであり、減少については、芦安きのこセンター跡地(274 m²)について、行政財産としての用途が廃止となったことによるものである。

建物については、南アルプス市商工会より東別館(480 m²)を購入したもの、また、御勅使中学校普通教室棟(4,220 m²)と落合小学校屋内運動場(995 m²)の新築工事が完成したことが増加の主なものであり、減少については、八田農業者健康管理センター(795 m²)、市営住宅荊沢団地(813 m²)の取り壊しが主なものとなっている。

普通財産については、芦安きのこセンター跡地が普通財産に移管されたことにより増となっているが、法定外公共物の払い下げなどにより減少している。

山林については、平成29年度中の増減はなく、年度末現在高は面積が1,607,993.31 m²、立木の推定蓄積量は16,214.00 m³である。

○出資金・出捐金

平成29年度末残高は、291,130千円である。

○貸付金

平成29年度末残高は、550,000千円である。

○基金

平成29年度末残高は、17,814,832千円である。

公 有 財 産

土 地 及 び 建 物

平成30年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m ²			木造建物(延面積) m ²			非木造建物(延面積) m ²			建物延面積計 m ²		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,591,515.62	1,707.96	1,593,223.58	18,750.75	243.40	18,994.15	257,023.82	3,895.10	260,918.92	275,774.57	4,138.50	279,913.07
本庁舎 計	8,798.95	1,982.40	10,781.35	0.00	0.00	0.00	6,030.00	479.90	6,509.90	6,030.00	479.90	6,509.90
本庁舎	8,798.95	1,982.40	10,781.35	0.00	0.00	0.00	6,030.00	479.90	6,509.90	6,030.00	479.90	6,509.90
公用財産 計	46,379.95	0.00	46,379.95	52.41	0.00	52.41	5,691.06	0.00	5,691.06	5,743.47	0.00	5,743.47
警察・消防施設	46,379.95	0.00	46,379.95	52.41	0.00	52.41	5,566.82	0.00	5,566.82	5,619.23	0.00	5,619.23
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,536,336.72	△ 274.44	1,536,062.28	18,698.34	243.40	18,941.74	245,302.76	3,415.20	248,717.96	264,001.10	3,658.60	267,659.70
学校	437,444.30	0.00	437,444.30	129.00	0.00	129.00	113,208.04	5,106.00	118,314.04	113,337.04	5,106.00	118,443.04
公営住宅	128,183.63	0.00	128,183.63	7,114.72	△ 138.90	6,975.82	27,093.62	△ 813.00	26,280.62	34,208.34	△ 951.90	33,256.44
公園	319,617.17	0.00	319,617.17	1,219.61	0.00	1,219.61	14,749.00	0.00	14,749.00	15,968.61	0.00	15,968.61
保育所	65,143.81	0.00	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,664.32	0.00	14,664.32	14,664.32	0.00	14,664.32
集会場	24,038.82	0.00	24,038.82	312.89	0.00	312.89	825.83	0.00	825.83	1,138.72	0.00	1,138.72
その他の施設	561,908.99	△ 274.44	561,634.55	9,922.12	382.30	10,304.42	74,761.95	△ 877.80	73,884.15	84,684.07	△ 495.50	84,188.57
普通財産 合計	594,841.82	△ 254.56	594,587.26									
山林	279,793.31	0.00	279,793.31									
宅地	38,383.97	274.44	38,658.41									
雑種地	27,510.87	0.00	27,510.87									
原野	137,833.56	△ 133.00	137,700.56									
池沼	4,172.07	0.00	4,172.07									
その他	107,148.04	△ 396.00	106,752.04									
総 合 計	2,186,357.44	1,453.40	2,187,810.84	18,750.75	243.40	18,994.15	257,023.82	3,895.10	260,918.92	275,774.57	4,138.50	279,913.07

山 林

土地の権利の区分	面 積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	前年度末 現在高	決算年度末 現在高
所 有	279,793.31	0.00	279,793.31	55.00	0.00	55.00
分 収	1,328,200.00	0.00	1,328,200.00	16,159.00	0.00	16,159.00
その他の権限によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,607,993.31	0.00	1,607,993.31	16,214.00	0.00	16,214.00

南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関係機関団体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	山梨県畜産物協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	山梨県農業後継者育成基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	財団法人やまなし産業支援機構出捐金	41,128	0	41,128
15	山梨県みどり基金出捐金	7,346	0	7,346
16	財団法人山梨県暴力追放県民会議出捐金	7,449	0	7,449
17	山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	財団法人長寿やまなし振興財団出捐金	1,499	0	1,499
19	財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	山梨県甲府国中地域地場産業振興センター出捐金	452	0	452
22	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	財団法人南アルプス市体育協会出捐金	30,000	0	30,000
25	財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
27	財団法人南アルプス市農業振興公社出捐金	3,000	0	3,000
	合計	291,130	0	291,130

平成29年度末 貸付金

(単位:円)

区分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	550,000,000	0	550,000,000

基金

(単位:円)

基金区分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
財政調整基金	4,066,115,864	1,875,058	4,067,990,922	
減債基金	2,485,750,562	137,697,776	2,623,448,338	
公共施設整備等事業基金	4,007,493,159	2,210,903	4,009,704,062	
地域振興基金	3,494,489,902	△ 86,385,774	3,408,104,128	
地域福祉基金	1,037,549,185	0	1,037,549,185	
慈恵寮福祉基金	375,171	36	375,207	
介護保険給付費支払準備基金	54,604,899	89,059,453	143,664,352	
国民健康保険財政調整基金	263,277,802	121,841	263,399,643	
芦安簡易水道事業基金	7,397,346	738	7,398,084	
下水道事業整備基金	189,554,678	26,032,000	215,586,678	
温泉給湯事業財政調整基金	6,678,337	△ 1,121,481	5,556,856	
山梨県北岳山荘財政調整基金	34,411,516	32,515	34,444,031	
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	22,893,724	5,754	22,899,478	
甲西工業団地施設整備等事業基金	27,478,191	27,451	27,505,642	
芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金	1,913,012	2,842,000	4,755,012	
小林愛則育英奨学基金	18,274,942	△ 883,559	17,391,383	
南アルプスクラインガルテン基金	25,140,336	2,083,668	27,224,004	
南アルプス市奨学基金	9,529,005	3,570,995	13,100,000	
企業立地推進基金	64,654,952	△ 180,351	64,474,601	
過疎地域自立促進基金	99,607,228	22,635,665	122,242,893	
自然エネルギー導入促進基金	1,505,241	0	1,505,241	
土地開発基金	1,634,987,319	72,817	1,635,060,136	
春仙美術資料取得基金	6,150,195	0	6,150,195	
農業振興資金貸付基金	55,297,907	2,633	55,300,540	
合 計	17,615,130,473	199,700,138	17,814,830,611	

平成29年度基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当する基金は、次の3つである。

- 南アルプス市土地開発基金
- 南アルプス市立春仙美術資料取得基金
- 南アルプス市農業振興資金貸付基金

2. 審査の期間

平成30年6月18日から平成30年8月3日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、基金運用状況調書の計数は諸帳票等と符合し正確であるか、基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているかの諸点に主眼を置き、関係職員から概況を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

4. 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳票等及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

5. 運用の状況

○ 平成29年度南アルプス市土地開発基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の 増減額 (B)	本年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	1,634,987,319	72,817	1,635,060,136

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
土地	857,168,930	0	0	0	857,168,930
現金	777,818,389	72,817	0	72,817	777,891,206
計	1,634,987,319	72,817	0	72,817	1,635,060,136

【平成29年度中の増減内訳】

◎現金

- ・運用益(利子) 72,817円

○ 平成29年度南アルプス市立春仙美術資料取得基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	本年度中の 増減額 (B)	本年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	6,150,195	0	6,150,195

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
美術品	338点 5,620,000	0点 0	0点 0	0点 0	338点 5,620,000
現金	530,195	0	0	0	530,195
計	6,150,195	0	0	0	6,150,195

【平成29年度中の増減内訳】

平成29年度における増減なし

○ 平成29年度南アルプス市農業振興資金貸付基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	本年度中の 増減額 (B)	本年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	55,297,907	2,633	55,300,540

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
現金	29,759,107	6,432,833	2,080,000	4,352,833	34,111,940
貸付金	25,538,800	2,080,000	6,430,200	-4,350,200	21,188,600
計	55,297,907	8,512,833	8,510,200	2,633	55,300,540

【平成29年度中の増減内訳】

◎現金

- ・償還金(40件) 6,430,200円
- ・利息 2,633円
- ・貸付金(40件) △2,080,000円

◎貸付金

- ・貸付金(40件) △6,430,200円
- ・貸付金(3件) 2,080,000円